



2019年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年2月4日

上場会社名 手間いらず株式会社

上場取引所 東

コード番号 2477 URL <http://www.temairazu.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 木内 健二

TEL 03-5447-6690

四半期報告書提出予定日 2019年2月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第2四半期の業績(2018年7月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	647	20.2	401	18.8	401	18.9	265	23.6
2018年6月期第2四半期	538	21.1	337	43.7	337	43.2	215	39.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第2四半期	41.03	
2018年6月期第2四半期	33.21	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期第2四半期	3,239	3,021	93.3	466.51
2018年6月期	3,087	2,845	92.2	439.43

(参考)自己資本 2019年6月期第2四半期 3,021百万円 2018年6月期 2,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期		0.00		14.50	14.50
2019年6月期		0.00			
2019年6月期(予想)				14.50	14.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,307	17.6	810	17.1	810	17.1	524	13.8	81.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年6月期2Q	6,477,702 株	2018年6月期	6,476,400 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2019年6月期2Q	140 株	2018年6月期	140 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年6月期2Q	6,476,557 株	2018年6月期2Q	6,476,271 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①我が国経済の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、前半においては自然災害の影響による生産・輸出活動の弱含みが見られたものの、後半においては災害の影響収束に伴い、生産・輸出活動が持ち直す運びとなりました。底堅い設備投資や穏やかな回復傾向にある個人消費などの内需にけん引され、景気は回復基調が続いています。

②当社経営成績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性がある宿泊旅行業界においては、夏から秋にかけての自然災害や、休暇の時期が前年とずれたことの影響により、韓国・台湾・香港からの訪日外客数が前年同月を下回る月があったものの、欧米からの訪日外客数が好調な伸びを示しており、全体としては前年同期比で増加となりました。日本政府観光局（JNTO）の発表によると、2018年の累計訪日外客数は約3,119万人、前年比8.7%増となり、史上初めて3,000万人を突破しました。

このような環境の中、アプリケーションサービス事業の『TEMAIRAZU』シリーズ販売の増加が、当社全体の経営成績を牽引し、当第2四半期累計期間の売上高は647,319千円（前年同期比20.2%増）となり、営業利益は401,293千円（前年同期比18.8%増）、経常利益は401,545千円（前年同期比18.9%増）、四半期純利益は265,751千円（前年同期比23.6%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

1) アプリケーションサービス事業

宿泊予約サイトコントローラ『TEMAIRAZU』シリーズにおいて、引き続き国内外の宿泊予約サイトとの連携による多様なチャネルからの集客機能の強化を行いました。

サイト連携においては、株式会社スペースマーケットが運営する、空きスペースを自由に貸し借りできるプラットフォーム「スペースマーケット」と連携を開始しました。これにより宿泊施設は、「スペースマーケット」を利用して施設内のラウンジやバンケットルーム等のスペースを時間貸しすることも可能となり、『TEMAIRAZU』シリーズにて宿泊と時間貸しを一元管理することが可能となりました。インバウンド対応の強化としては、中国全国に旅行代理店をはじめとした17,000以上のオフライン顧客、およびOTAやクレジットカード会社、航空会社、eコマースなどのオンライン顧客へホテルを供給している、中国の大手ホールセラーShenZhen DidaTravel Technology Co., Ltd.との連携を開始しました。

機能面においては、『TEMAIRAZU』シリーズにて団体予約も管理ができる機能をはじめとした新機能の開発に取り組んでおり、また既存の機能の改良等を随時行うことで、『TEMAIRAZU』シリーズの利便性の向上に努めています。

営業活動の強化策においては、地域を広げての営業活動や、展示会等への出展やパートナー企業のイベントのスポンサーを務めると共に講演を行うなどの『TEMAIRAZU』シリーズのプロモーション活動を行いました。

この結果、アプリケーションサービス事業の当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高が631,159千円（前年同期比24.4%増）となり、セグメント利益は452,299千円（前年同期比21.1%増）と堅調に推移しました。

2) インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』においては、広告出稿の最適化を行い、ユーザーインターフェイスやサービスの統廃合、コンテンツの再構築等を引き続き行っておりますが、厳しい状況が続いております。

インターネットメディア事業の当第2四半期累計期間の売上高は16,159千円（前年同期比48.4%減）となり、セグメント利益は5,178千円（前年同期比66.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における資産合計は、前事業年度末に比べ151,839千円増加し、3,239,127千円となりました。流動資産は149,143千円増加し、3,182,689千円となりました。主な要因は現金及び預金の増加138,580千円であります。固定資産は2,695千円増加し、56,437千円となりました。主な要因は長期前払費用の増加1,873千円であります。

当第2四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ24,133千円減少し、217,271千円となりました。流動負債は24,133千円減少し、217,271千円となりました。主な要因は法人税等の支払による未払法人税等の減少21,547千円であります。なお、当社に固定負債はありません。

当第2四半期末における純資産合計は、前事業年度末に比べ175,972千円増加し、3,021,856千円となりました。主な要因は当期純利益265,751千円の計上による増加と剰余金の配当による減少93,905千円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は232,178千円(前年同四半期累計期間は244,302千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益401,545千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローはありません。(前年同四半期累計期間は407千円の使用)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は93,597千円(前年同四半期累計期間は64,488千円の使用)となりました。これは、配当金の支払いによるものです。

(3) 経営成績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の通期経営成績予想につきましては、2018年8月6日付の決算短信において発表いたしました経営成績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,852,553	2,991,133
売掛金	181,173	188,458
その他	5,138	8,713
貸倒引当金	△5,319	△5,615
流動資産合計	3,033,545	3,182,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	29,931	29,931
減価償却累計額	△23,557	△24,949
工具、器具及び備品(純額)	6,373	4,981
有形固定資産合計	6,373	4,981
無形固定資産		
ソフトウェア	611	506
無形固定資産合計	611	506
投資その他の資産		
繰延税金資産	25,932	28,844
その他	28,778	31,665
貸倒引当金	△7,954	△9,560
投資その他の資産合計	46,757	50,949
固定資産合計	53,742	56,437
資産合計	3,087,288	3,239,127
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	170,442	148,895
その他	70,961	68,375
流動負債合計	241,404	217,271
負債合計	241,404	217,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	711,290
資本剰余金	1,000,262	1,002,290
利益剰余金	1,136,501	1,308,417
自己株式	△142	△142
株主資本合計	2,845,883	3,021,856
純資産合計	2,845,883	3,021,856
負債純資産合計	3,087,288	3,239,127

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	538,725	647,319
売上原価	45,493	51,845
売上総利益	493,232	595,473
販売費及び一般管理費	155,552	194,179
営業利益	337,679	401,293
営業外収益		
受取利息	89	213
その他	8	44
営業外収益合計	97	257
営業外費用		
雑損失	22	6
営業外費用合計	22	6
経常利益	337,754	401,545
特別利益		
子会社清算益	1,224	—
特別利益合計	1,224	—
税引前四半期純利益	338,979	401,545
法人税、住民税及び事業税	125,063	138,705
法人税等調整額	△1,176	△2,912
法人税等合計	123,886	135,793
四半期純利益	215,092	265,751

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	338,979	401,545
減価償却費	1,822	1,496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,795	1,903
受取利息及び受取配当金	△89	△213
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,459	△8,697
前払費用の増減額 (△は増加)	△893	△1,591
未払金の増減額 (△は減少)	1,786	2,934
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,082	1,254
未払消費税等の増減額 (△は減少)	673	△11,092
その他	391	4,063
小計	329,924	391,602
利息及び配当金の受取額	89	213
法人税等の支払額	△85,711	△159,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,302	232,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	△168	—
有形固定資産の取得による支出	△7,462	—
子会社の清算による収入	7,224	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△64,421	△93,597
自己株式の取得による支出	△67	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,488	△93,597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,406	138,580
現金及び現金同等物の期首残高	2,406,791	2,852,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,586,197	2,991,133

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	507,388	31,337	538,725	—	538,725
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	507,388	31,337	538,725	—	538,725
セグメント利益	373,471	15,275	388,747	△51,067	337,679

(注) 1. セグメント利益の調整額△51,067千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	631,159	16,159	647,319	—	647,319
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	631,159	16,159	647,319	—	647,319
セグメント利益	452,299	5,178	457,478	△56,184	401,293

(注) 1. セグメント利益の調整額△56,184千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。